

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第177期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	品川リフラクトリーズ株式会社
【英訳名】	SHINAGAWA REFRACTORIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 芳彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北四丁目1番7号
【電話番号】	03(5215)9700
【事務連絡者氏名】	経理部長 山脇 敏弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北四丁目1番7号
【電話番号】	03(5215)9700
【事務連絡者氏名】	経理部長 山脇 敏弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第176期 第3四半期連結 累計期間	第177期 第3四半期連結 累計期間	第176期 第3四半期連結 会計期間	第177期 第3四半期連結 会計期間	第176期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	56,768	75,429	25,054	26,626	84,408
経常利益(百万円)	961	4,309	1,024	1,987	2,400
四半期(当期)純利益(百万円)	313	2,422	778	1,024	725
純資産額(百万円)	-	-	35,662	37,848	36,768
総資産額(百万円)	-	-	111,692	109,771	112,307
1株当たり純資産額(円)	-	-	330.16	355.16	341.64
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	4.21	25.70	8.93	10.86	9.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	27.9	30.5	28.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,750	5,072	-	-	6,633
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,054	1,613	-	-	2,816
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	208	2,515	-	-	1,297
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	9,886	10,809	9,943
従業員数(人)	-	-	3,011	2,894	2,868

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成21年10月1日をもってJFE炉材株式会社と合併いたしました。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	2,894
---------	-------

（注）従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,398
---------	-------

（注）従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は含まれておりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
耐火物及び関連製品(百万円)	13,728	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 金額は製造原価によっております。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
耐火物及び関連製品	20,203	-	12,364	-
エンジニアリング	5,606	-	1,163	-
合計	25,810	-	13,527	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 金額は販売価格によっております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
耐火物及び関連製品(百万円)	20,087	-
エンジニアリング(百万円)	5,703	-
不動産・レジャー等(百万円)	835	-
合計	26,626	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
JFEスチール(株)	7,751	30.9	9,063	34.0
(株)神戸製鋼所	3,629	14.5	4,016	15.1

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の我が国経済は、アジア諸国の経済拡大を背景とした海外需要が高水準で続いているものの、政府の補助金終了による個人消費の減退と円高の継続によって回復の勢いが鈍化してきております。

耐火物業界の最大の需要先である鉄鋼業界におきましては、平成22年10月～12月の粗鋼生産量は、前年同期比4.0%増の27百万トンとなり、鉄鉱石等の原料価格の動向や円高の継続等に関して不透明感が拭いきれない状態にあるものの、通期でも1億10百万トンに達する見込みとなっております。

このような状況の中、当社グループ第3四半期連結会計期間の売上高は266億26百万円、営業利益は20億38百万円、経常利益は19億87百万円、四半期純利益は10億24百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<耐火物及び関連製品>

耐火物及び関連製品事業におきましては、国内・海外における鉄鋼業界の生産増により、売上高は200億87百万円となりました。

<エンジニアリング>

エンジニアリング事業におきましては、鉄鋼業界の生産増に伴う構内補修作業の増加により、売上高は57億3百万円となりました。

<不動産・レジャー等>

不動産・レジャー等事業におきましては、売上高は8億35百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ13億65百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には108億9百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果使用した資金は56百万円となりました。これは主に「税金等調整前四半期純利益」18億66百万円、「仕入債務の増減額」9億68百万円、「減価償却費」7億97百万円等による増加と、「売上債権の増減額」23億56百万円、「法人税等の支払額又は還付額」8億14百万円等による減少の結果であります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は7億63百万円となりました。これは主に「預り保証金の返還による支出」4億3百万円、「有形固定資産の取得による支出」2億74百万円等による減少の結果であります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は5億41百万円となりました。これは主に「長期借入金の返済による支出」3億14百万円、「配当金の支払額」2億36百万円等による減少の結果であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかし、総合耐火物メーカーである当社の経営においては、当社グループの有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、当社グループに与えられた社会的な使命、それら当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を構成する要素等への理解が不可欠です。これらを継続的に維持、向上させていくためには、当社グループの企業価値の源泉である、()伝統の中で蓄積された豊富なノウハウと技術開発力、()高品質の製品を開発し提供することを可能とする国内外の拠点、()永年の間に築き上げた顧客・取引先との信頼関係、()地域との共生及び環境保全への取り組み等を機軸とした中長期的な視野を持った経営的な取り組みが必要不可欠であると考えております。当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者によりこうした中長期的視点に立った施策が実行されない場合、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益や当社グループに関わる全てのステークホルダーの利益は毀損されることになる可能性があります。

当社は、当社株式の適正な価値を株主及び投資家の皆様にご理解いただくようIR活動に努めておりますものの、突然大規模な買付行為がなされたときに、買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうか等買付者による大規模な買付行為の是非を株主の皆様が短期間の内に適切に判断するためには、買付者及び当社取締役会の双方から

適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠です。さらに、当社株式の継続保有をお考えの株主の皆様にとっても、かかる買付行為が当社グループに与える影響や、買付者が考える当社グループの経営に参画したときの経営方針、事業計画の内容、当該買付行為に対する当社取締役会の意見等の情報は、当社株式の継続保有を検討する上で重要な判断材料となると考えます。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、基本方針の実現に資する特別な取組みとして、ここ数年、主たる事業である耐火物事業において厳しい競争を勝ち抜くために、拡販とその背景となる顧客満足度の向上を最重要課題に掲げ、営業・生産活動に励むとともに、積極的にグループとして事業規模の拡大を図っております。特に戦略アイテムでの海外進出に注力し、平成17年以降には、中国遼寧省に連続鑄造用耐火物の製造・販売会社、米国に連続鑄造用モールドパウダーの製造・販売会社を設立し、更に平成20年4月、中国で2拠点目となる連続鑄造用モールドパウダーの製造・販売会社を遼寧省に設立する等、海外進出を含めた規模の拡大を積極的に進めております。また、どのような経営環境においても総合耐火物メーカーとして業界におけるリーダーの地位を確保するという基本方針の下、コスト競争力の徹底した追求及び顧客ニーズに対する迅速な対応とサービスの向上を推進しております。そして、当社グループは、より安定した収益体質を確立することにより株主の皆様のご期待に応えるべくグループ一丸となって邁進する所存であります。

さらに、当社グループは、株主、顧客、地域社会、社員等多くの関係者各位の期待・信頼に応えるべく、収益の拡大による経営基盤の強化を図る一方、社会の信頼を得られる企業であり続けようとする姿勢を徹底することで企業価値ひいては株主共同の利益の向上に努めております。コーポレート・ガバナンスはそのための土台と考え、当社取締役会の活性化及び監査体制の充実をもって経営管理体制の強化を図っております。このような体制整備のほか、当社グループでは情報開示の充実がコーポレート・ガバナンスにとって有効な機能を果たすと考えており、各種の会社情報を適時、適切にかつ積極的に開示することによって、株主の皆様やその他外部からのチェック機能を高め、経営の透明度を高めることを今後とも充実させていきたいと考えております。

会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年5月15日開催の当社取締役会において、で述べた会社支配に関する基本方針に照らし、「当社株券等の大規模買付行為への対応方針」（以下「本対応方針」といいます。）の導入を決議いたしました。

本対応方針に関連する定款変更及び本対応方針の導入について平成20年6月27日開催の第174回定時株主総会に付議し、承認可決されました。

本対応方針は、()特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、()結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為（市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、あらかじめ当社取締役会が同意した者による買付行為を除きます。）又は、()結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社の他の株主との合意等（以下かかる買付行為又は合意等を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為又は合意等を行う者を「大規模買付者」といいます。）が行われる場合に、大規模買付者が当社取締役会に対して大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を事前に提供し、当社取締役会のための一定の評価期間が経過し、かつ当社取締役会又は株主総会が対抗措置の発動の可否について決議を行った後に大規模買付行為を開始する、という大規模買付ルールへの遵守を大規模買付者に求める一方で、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を新株予約権の無償割当て等を利用することにより抑止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることを目的とするものです。

当社の株式等について大規模買付行為が行われる場合、まず、大規模買付者には、当社代表取締役宛に大規模買付者及び大規模買付行為の概要並びに大規模買付ルールに従う旨が記載された意向表明書を提出することを求めます。さらに、大規模買付者には、当社取締役会が当該意向表明書受領後10営業日以内に交付する必要情報リストに基づき株主の皆様との判断並びに当社取締役会及び独立委員会の意見形成のために必要な情報の提供を求めます。

次に、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し前述の必要情報の提供を完了した後、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合）又は90日間（その他の大規模買付行為の場合）（最大30日間の延長がありえます。）を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間とし、当社取締役会は、当該期間内に、外部専門家等の助言を受けながら、大規模買付者から提供された情報を十分に評価・検討し、後述の独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、当社取締役会としての意見を取りまとめて公表します。また、当社取締役会は、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会としての代替案を提示することもあります。

当社取締役会は、本対応方針を適正に運用し、当社取締役会による恣意的な判断を防止するための諮問機関として、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役、当社社外監査役及び社外有識者の中から選任された委員からなる独立委員会を設置し、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しないため対抗措置を発動すべきか否か、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められるため対抗措置を発動すべきか否か等の本対応方針に係る重要な判断に際しては、独立委員会に諮問することとします。独立委員会は、対抗措置の発動もしくは不発動の勧告又は対抗措置の発動の可否につき株主総会に諮るべきである旨の勧告を

当社取締役会に対し行います。

当社取締役会は、前述の独立委員会の勧告を最大限尊重し、対抗措置の発動もしくは不発動の決議又は株主総会招集の決議その他必要な決議を行います。対抗措置の発動の可否につき株主総会において株主の皆様にお諮りする場合には、株主総会招集の決議の日より最長60日間以内に当社株主総会を開催することとします。対抗措置として新株予約権の無償割当てを実施する場合には、新株予約権者は、当社取締役会が定めた1円以上の額を払い込むことにより新株予約権を行使し、当社普通株式を取得することができるものとし、当該新株予約権には、大規模買付者等による権利行使が認められないという行使条件や当社が大規模買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項等を付すことがあるものとし、また、当社取締役会は、当社取締役会又は株主総会が対抗措置を発動することを決定した後も、対抗措置の発動が適切でないと判断した場合には、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動の停止又は変更を行うことがあります。当社取締役会は、前述の決議を行った場合は、適時適切に情報開示を行います。

本対応方針の有効期限は、平成20年6月27日開催の定時株主総会においてその導入が承認されたことから、当該定時株主総会の日から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。なお、本対応方針の有効期間中であっても、企業価値ひいては株主共同の利益の向上の観点から、関係法令の整備や、金融商品取引所が定める上場制度の整備等を踏まえ随時見直しを行い、本対応方針の変更を行うことがあります。

なお、本対応方針の詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.shinagawa.co.jp/CorpProf/index5.html>）に掲載する平成20年5月15日付ニュースリリースをご覧ください。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

に記載した当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みは、に記載した通り、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための具体的方策であり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿うものです。

また、に記載した本対応方針も、に記載した通り、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるために導入されたものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿うものです。特に、本対応方針は、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、対抗措置の発動又は不発動の判断の際には取締役会はこれに必ず諮問することとなっていること、必要に応じて対抗措置発動の可否について株主総会に諮ることとなっていること、本対応方針の有効期間は3年であり、その継続については株主の皆様のご承認をいただくこととなっていること等その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされている点において企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億1百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	377,000,000
計	377,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	94,293,663	94,293,663	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	94,293,663	94,293,663	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	94,293	-	3,300	-	635

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,026,000	94,026	-
単元未満株式	普通株式 265,663	-	-
発行済株式総数	94,293,663	-	-
総株主の議決権	-	94,026	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己所有株式) 品川リファクトリーズ株式会社	東京都千代田区九段北四丁目1番7号	2,000	-	2,000	0.00
計	-	2,000	-	2,000	0.00

(注) 当第3四半期会計期間において単元未満株式の買い取り2,096株があり、当第3四半期会計期間末における自己株式数は4,458株となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	345	309	270	253	238	215	197	222	253
最低(円)	280	232	233	223	187	190	174	176	215

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場価格におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,608	10,537
受取手形及び売掛金	2 31,151	32,558
有価証券	2,207	1,199
商品及び製品	7,215	7,146
仕掛品	2,778	2,559
原材料及び貯蔵品	5,985	5,698
繰延税金資産	186	634
その他	1,186	690
貸倒引当金	20	23
流動資産合計	62,298	61,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 17,983	1 18,464
機械装置及び運搬具(純額)	1 5,831	1 6,640
土地	10,000	10,017
その他(純額)	1 997	1 1,218
有形固定資産合計	34,813	36,341
無形固定資産		
のれん	449	570
その他	397	369
無形固定資産合計	847	940
投資その他の資産		
投資有価証券	9,874	12,024
繰延税金資産	904	876
その他	1,293	1,414
貸倒引当金	260	291
投資その他の資産合計	11,813	14,023
固定資産合計	47,473	51,305
資産合計	109,771	112,307

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 16,835	15,737
短期借入金	31,344	32,488
1年内償還予定の社債	1,000	-
未払法人税等	248	1,403
引当金	341	1,054
その他	4,312	4,665
流動負債合計	54,082	55,349
固定負債		
社債	-	1,000
長期借入金	4,010	4,894
退職給付引当金	5,599	5,273
その他の引当金	537	558
負ののれん	628	755
資産除去債務	157	-
その他	6,906	7,707
固定負債合計	17,840	20,189
負債合計	71,923	75,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,300	3,300
資本剰余金	5,041	5,041
利益剰余金	24,115	22,270
自己株式	1	0
株主資本合計	32,456	30,611
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,286	1,708
繰延ヘッジ損益	-	0
土地再評価差額金	15	15
為替換算調整勘定	270	122
評価・換算差額等合計	1,031	1,602
少数株主持分	4,360	4,554
純資産合計	37,848	36,768
負債純資産合計	109,771	112,307

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	56,768	75,429
売上原価	47,956	61,928
売上総利益	8,812	13,501
販売費及び一般管理費	7,782	9,028
営業利益	1,029	4,472
営業外収益		
受取利息	20	21
受取配当金	118	163
負ののれん償却額	68	129
持分法による投資利益	50	20
その他	323	196
営業外収益合計	581	530
営業外費用		
支払利息	489	424
為替差損	-	127
その他	160	142
営業外費用合計	650	693
経常利益	961	4,309
特別利益		
固定資産売却益	10	10
固定資産受贈益	13	-
投資有価証券受贈益	-	12
貸倒引当金戻入額	19	14
その他	0	0
特別利益合計	44	38
特別損失		
固定資産処分損	65	78
投資有価証券評価損	248	268
会員権評価損	-	25
減損損失	22	18
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	163
事業整理損	-	169
特別退職金	248	-
その他	18	-
特別損失合計	603	724
税金等調整前四半期純利益	402	3,623
法人税、住民税及び事業税	129	862
法人税等調整額	363	301
法人税等合計	493	1,164
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,458
少数株主利益又は少数株主損失 ()	404	36
四半期純利益	313	2,422

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	25,054	26,626
売上原価	21,042	21,605
売上総利益	4,011	5,021
販売費及び一般管理費	2,923	2,983
営業利益	1,088	2,038
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	30	62
負ののれん償却額	42	44
持分法による投資利益	11	8
その他	60	44
営業外収益合計	150	165
営業外費用		
支払利息	171	138
為替差損	-	35
その他	41	42
営業外費用合計	213	215
経常利益	1,024	1,987
特別利益		
貸倒引当金戻入額	16	9
その他	0	0
特別利益合計	17	9
特別損失		
固定資産処分損	2	1
投資有価証券評価損	131	83
会員権評価損	-	24
減損損失	1	17
事業整理損	-	4
特別退職金	6	-
その他	11	-
特別損失合計	153	131
税金等調整前四半期純利益	888	1,866
法人税、住民税及び事業税	216	487
法人税等調整額	556	264
法人税等合計	339	752
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,113
少数株主利益又は少数株主損失()	230	89
四半期純利益	778	1,024

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	402	3,623
減価償却費	2,172	2,363
減損損失	22	18
事業整理損	-	169
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	163
のれん償却額	141	120
負ののれん償却額	68	129
貸倒引当金の増減額(は減少)	32	51
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	28	20
退職給付引当金の増減額(は減少)	296	330
前払年金費用の増減額(は増加)	35	2
賞与引当金の増減額(は減少)	801	711
受取利息及び受取配当金	139	184
支払利息	489	424
持分法による投資損益(は益)	50	20
投資有価証券受贈益	-	12
投資有価証券評価損益(は益)	248	268
固定資産処分損益(は益)	65	78
特別退職金	248	-
売上債権の増減額(は増加)	778	1,330
たな卸資産の増減額(は増加)	2,946	634
仕入債務の増減額(は減少)	1,472	1,154
未払消費税等の増減額(は減少)	288	550
未払費用の増減額(は減少)	1,558	91
その他	53	143
小計	5,305	7,494
利息及び配当金の受取額	164	198
利息の支払額	480	448
特別退職金の支払額	229	15
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	9	2,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,750	5,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	15	205
有価証券の純増減額(は増加)	598	0
有形固定資産の取得による支出	1,487	940
無形固定資産の取得による支出	6	68
投資有価証券の取得による支出	617	6
預り保証金の受入による収入	1	1
預り保証金の返還による支出	404	404
子会社株式の取得による支出	149	10
その他	25	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,054	1,613

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,950	561
長期借入れによる収入	820	400
長期借入金の返済による支出	2,517	1,818
配当金の支払額	329	471
少数株主への配当金の支払額	119	40
その他	12	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	208	2,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	78
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,542	865
現金及び現金同等物の期首残高	7,104	9,943
新規連結及び合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	238	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,886	10,809

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間より、以下の3社はそれぞれ四半期純利益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 フォスター エイシア パシフィック プライベート Ltd. エマコインダストリアル プライベート Ltd. フォスター サーマルエンジニアリング センドリアンベルハッド 変更後の持分法適用関連会社の数 2社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が163百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は163百万円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>
	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し前連結会計年度末に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについて正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 原価差異の配賦方法	標準原価の適用に伴って生じた原価差異については、たな卸資産と売上原価への配賦を簡便的に実施する方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、74,877百万円です。</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証 フォスター エンジニアリング 280百万円 プライベート Ltd.</p> <p>4 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 190百万円 (うち四半期連結会計期間末日満期手形 70百万円) 受取手形裏書譲渡高 783百万円 (うち四半期連結会計期間末日満期手形 107百万円)</p>	受取手形	188百万円	支払手形	152百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、73,093百万円です。</p> <p>2</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証 フォスター エンジニアリング 362百万円 プライベート Ltd. 流動化債権のうち劣後部分に対する債務保証 クレセール・アセット・ファンディング・コーポレーション 337百万円</p> <p>4 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 465百万円 受取手形裏書譲渡高 558百万円</p>
受取手形	188百万円				
支払手形	152百万円				

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運送費 1,318百万円	運送費 1,622百万円
給料賃金 1,927	給料賃金 2,227
役員退職慰労引当金繰入額 64	役員退職慰労引当金繰入額 70
賞与引当金繰入額 61	賞与引当金繰入額 91
退職給付費用 286	退職給付費用 327

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運送費 514百万円	運送費 563百万円
給料賃金 746	給料賃金 645
役員退職慰労引当金繰入額 25	役員退職慰労引当金繰入額 21
賞与引当金繰入額 7	賞与引当金繰入額 91
退職給付費用 98	退職給付費用 123

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 10,465百万円	現金及び預金勘定 11,608百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 579	預入期間が3か月を超える定期預金 799
現金及び現金同等物 9,886	現金及び現金同等物 10,809

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 94,293千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	235	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	235	2.5	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	耐火物等 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	不動産・ レジャー等 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,553	5,468	1,031	25,054	-	25,054
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	1	73	76	(76)	-
計	18,554	5,470	1,105	25,130	(76)	25,054
営業利益	712	232	374	1,319	(230)	1,088

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	耐火物等 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	不動産・ レジャー等 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	43,403	10,368	2,996	56,768	-	56,768
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	2	198	202	(202)	-
計	43,404	10,371	3,194	56,971	(202)	56,768
営業利益	213	285	1,095	1,595	(565)	1,029

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品種類別区分を基本とし、販売ルート等を勘案して決定しております。

2. 各事業区分の主要製品等

事業区分	主要製品等
耐火物等	耐火煉瓦、不定形耐火物、石灰、化学製品、耐火断熱煉瓦、セラミックファイバー、ファインセラミックス等
エンジニアリング	高炉・転炉・焼却炉等の築炉工事、工業窯炉の設計・建設等
不動産・レジャー等	不動産賃貸、集成材、石油製品、ゴルフ場・スーパー銭湯の経営等

3. 当社は、平成21年10月1日をもってJFE炉材株式会社を吸収合併しております。また、企業結合会計については、パーチェス法を適用しております。このため、事業の種類別セグメント情報に係るセグメント別の資産の金額は、前連結会計年度末に比して「耐火物等」及び「エンジニアリング」で著しく増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	22,646	2,059	348	25,054	-	25,054
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	326	524	-	850	(850)	-
計	22,972	2,583	348	25,904	(850)	25,054
営業利益	1,234	5	30	1,270	(182)	1,088

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	50,351	5,685	731	56,768	-	56,768
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	709	1,325	-	2,035	(2,035)	-
計	51,061	7,011	731	58,804	(2,035)	56,768
営業利益又は営業損失()	1,831	270	11	1,549	(520)	1,029

(注) 1. 国又は地域は、地理的の近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国は次のとおりであります。

アジア・オセアニア 台湾、中国、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド

その他 本邦、アジア・オセアニア以外の地域

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	2,421	599	3,021
連結売上高（百万円）	-	-	25,054
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.7	2.4	12.1

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	6,818	1,205	8,024
連結売上高（百万円）	-	-	56,768
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.0	2.1	14.1

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国は次のとおりであります。

アジア・オセアニア・・・台湾、中国、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド

その他の地域・・・・・・米国その他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、提供する製品・サービス別のセグメントから構成されており、「耐火物及び関連製品」、「エンジニアリング」及び「不動産・レジャー等」の3つを報告セグメントとしております。

「耐火物及び関連製品」は耐火煉瓦、不定形耐火物、モールドパウダー、焼石灰、化成品、耐火断熱煉瓦、セラミックファイバー及びファインセラミックス等を生産しております。「エンジニアリング」は高炉・転炉・焼却炉等の築炉工事、工業窯炉の設計・施工等を行っております。「不動産・レジャー等」は、不動産賃貸、ゴルフ場・スーパー銭湯の経営等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	耐火物及び 関連製品	エンジニ アリング	不動産・ レジャー 等	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客に対する売上高	57,742	15,353	2,333	75,429	-	75,429
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	3	454	459	459	-
計	57,744	15,356	2,788	75,889	459	75,429
セグメント利益	4,138	23	1,100	5,262	789	4,472

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	耐火物及び 関連製品	エンジニ アリング	不動産・ レジャー 等	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客に対する売上高	20,087	5,703	835	26,626	-	26,626
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	143	144	144	-
計	20,088	5,703	979	26,771	144	26,626
セグメント利益	1,795	138	369	2,303	264	2,038

(注)1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものに関しては、企業集団の事業の運営において重要であり、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるものではありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当社は、平成21年3月30日開催の取締役会における合併契約の承認決議に基づき、平成21年10月1日をもってJFE炉材株式会社を吸収合併しております。

なお、企業結合会計については、パーチェス法を適用しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 JFE炉材株式会社

事業の内容 耐火物製造販売

(2) 企業結合を行なった主な理由

合併による事業拡大を通じて総合耐火物メーカーとして世界トップクラスの技術競争力・コスト競争力の実現、原料の安定調達を図り、経営基盤の強化や需要先向け安定供給体制を強化するため。

(3) 企業結合日

平成21年10月1日(合併の効力発生日)

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 合併

結合後企業の名称 品川リフラクトリーズ株式会社

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成21年10月1日から平成21年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	JFE炉材株式会社の普通株式	4,422百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	130百万円
取得原価		4,552百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及び評価額

(1) 株式の種類別の交換比率

JFE炉材株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式30株を割当交付いたしました。

(2) 株式交換比率の算定方法

交換比率の算定方法につきましては、独立した第三者機関として、当社は大和証券エスエムピーシー株式会社に、JFE炉材株式会社はGCAサヴィアン株式会社に対し、合併比率案の算定を依頼し、その算定結果に基づき両者協議の上、決定いたしました。

(3) 交付した株式数及び評価額

交付した株式数	28,349,100株
交付した株式の評価額	4,552百万円

5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその内訳

流動資産	10,681 百万円
固定資産	7,943
資産 計	18,625
流動負債	10,191
固定負債	3,227
負債 計	13,419

6. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 負ののれん

653百万円

(2) 発生原因

企業結合時における旧JFE炉材株式会社の資産・負債の純額が取得原価を上回ったことによるものであります。

(3) 償却の方法および償却期間

5年間にわたる均等償却

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 13,427百万円

経常利益 565百万円

四半期純利益 405百万円

上記情報には、負ののれんの償却額65百万円が含まれております。また、上記情報は、実際に期首に行われた場合の被取得企業の経営成績を示すものではありません。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

1. 資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額は、第1四半期連結会計期間の期首と比較して著しい変動がありません。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、本社及び一部の営業所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるものはありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	355.16円	1株当たり純資産額	341.64円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	4.21円	1株当たり四半期純利益金額	25.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	313	2,422
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	313	2,422
期中平均株式数(千株)	74,449	94,291

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	8.93円	1株当たり四半期純利益金額	10.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	778	1,024
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	778	1,024
期中平均株式数(千株)	87,206	94,290

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末と比較して取引残高に著しい変動がないため注記を省略しております。

2【その他】

第177期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当については、平成22年11月11日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 235百万円

1株当たりの金額 2円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

品川リフラクトリーズ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河西 正之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている品川リフラクトリーズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、品川リフラクトリーズ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

（追記情報）

企業結合等関係に記載されているとおり、会社はJFE炉材株式会社と平成21年10月1日に合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

品川リファクトリーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河西 正之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 紙本 竜吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている品川リファクトリーズ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、品川リファクトリーズ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。